

都市防災委員会行政調査報告

都市防災委員長 河南 ただかず

1. 日程

平成30年8月27日（月）～8月29日（水）

2. 調査項目

- (1) 横浜都市交通計画について（横浜市）
- (2) 緑区十日市場町周辺地域 持続可能な住宅地モデルプロジェクトについて（横浜市）
- (3) 福島県危機管理センターについて（福島県）
- (4) 災害時安否確認ツールについて（荒川区）
- (5) BRTの整備について（東京都）
- (6) 自衛隊統合防災演習について（東京都）
- (7) 救急活動の見える化改革について（東京消防庁）

3. 委員長所見

- (1) 横浜都市交通計画について（横浜市）

横浜市都市整備局より、横浜都市交通計画改定の経緯や概要、今後の課題などを聴取した。

平成20年3月に策定された横浜都市交通計画については、策定後10年を経過し、平成30年に改定時期を迎えている。この10年で大きく変化したものとして、1) 社会・経済状況の変化（超高齢社会の到来、訪日外国人旅行者の増加、東日本大震災を契機とした防災意識の高まり、ICTの進歩等）2) 都市づくりに関する他の計画等（交通政策基本法、交通政策基本計画等）との整合等があった。その中で、福祉・観光・防災など多分野との連携を重視した改定計画を策定している。

具体的には、タクシーの活性化や、福祉ニーズと連携した移動サービスの提供、観光・MICE施策と連携した交通手段の提供等が盛り込まれている。

施策の方向としては、相乗り、福祉タクシーなどサービスの活性化、マイカーから公共交通への転換（モビリティマネジメント）を促す啓発、都心臨海部における回遊性向上、市営地下鉄を延伸することによる横浜と川崎のアクセス向上、都心臨海部の連節バスの導入、AIを活用した次世代タクシーアプリの「タクベル」がある。

乗り合いバスなどの導入に関しては、委員より「神戸では社会実験中は乗るが、その後は乗らなくなる」などの課題も指摘された。また、神戸市との違いは、横浜

市は市内の9割が最寄駅まで15分という恵まれた交通網にあるものの、臨海部の賑わいづくりなどは神戸市と同じ問題を抱えており参考になった。

(2) 緑区十日市場町周辺地域 持続可能な住宅地モデルプロジェクトについて (横浜市)

横浜市建築局より、緑区十日市場町周辺地域 持続可能な住宅地モデルプロジェクトの概要や効果などを聴取した。

当該プロジェクトは、郊外住宅団地で起きている社会的課題(人口減少、高齢化、空き家、建物の老朽化等)を、民間活力の導入や市有地の有効活用等により解決を目指したものであり、大規模団地の課題である居住者の高齢化を改善し、年齢構成など多様な居住者に誘導するための施策を行い、活力に満ちバランスのとれたコミュニティへの再生を目指している。

事業形態は、東急電鉄を中心として共同企業体となる民間活力を取り入れ、横浜市と事業者が50年間継続してまちづくりに取り組むことが特徴となっている。

具体的には、多世代向け分譲住宅(売却)と定期借地50年のサ高住、高齢者向け優良賃貸住宅などである。現在は工事中であるものの、31年にまちびらき・入居を開始する予定である。神戸市でもPFI方式使った市営住宅の建て替えを行っているが、忘れてはならないのは、作った後の「エリアマネジメント」と「コミュニティの地域交流」の大切さであることを学ばせていただいた。

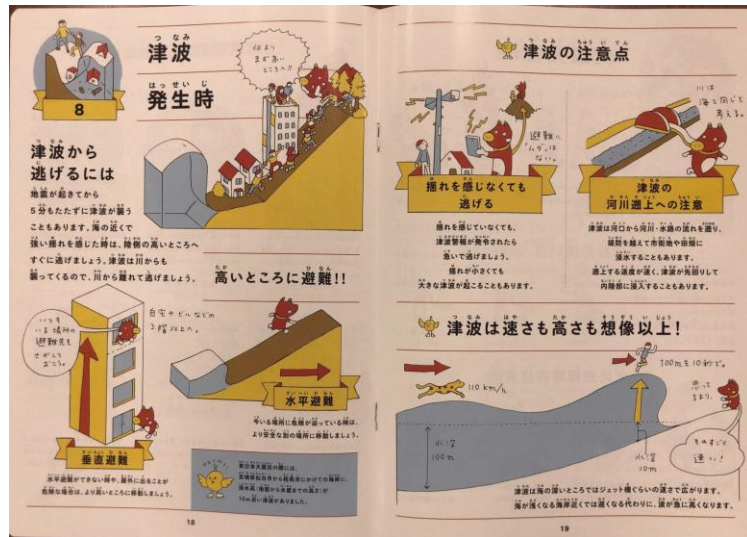
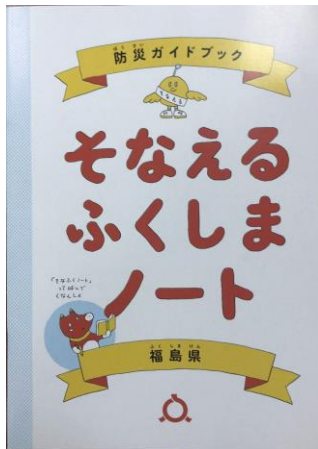
(3) 福島県危機管理センターについて (福島県)

福島県危機管理センターを現地視察し、福島県危機管理部より概要などを聴取した。

福島県危機管理センターは、災害発生時に迅速に災害対策本部を立ち上げ、初動対応に万全を期すための危機管理拠点として、平成28年に開所されたセンターである。主な設備としては、大きなモニターを使った災害対策本部会議室、プレスルーム等を擁する。

平時は、施設見学の受け入れや防災講座を行っているようであるが、課題として「体験型の防災講座が求められている」とのことであった。座学だけでは災害非常時の継承はできないものだ。神戸市においても、この視点を忘れずに「体験型」啓発を充実させ、震災・災害経験を「歴史」にしないことが必要であると感じた。

また、資料でいただいた防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」に関しては福島県クリエイティブディレクターの箭内道彦氏が監修し、グラフィックデザイナーの寄藤文平氏がデザインされ、子供から高齢者まで読んでいただけるような配慮をしている。神戸市においても、配布物に関しては、多くの人に読んでいただけるような配慮が必要でないか、と気づかせていただいた。



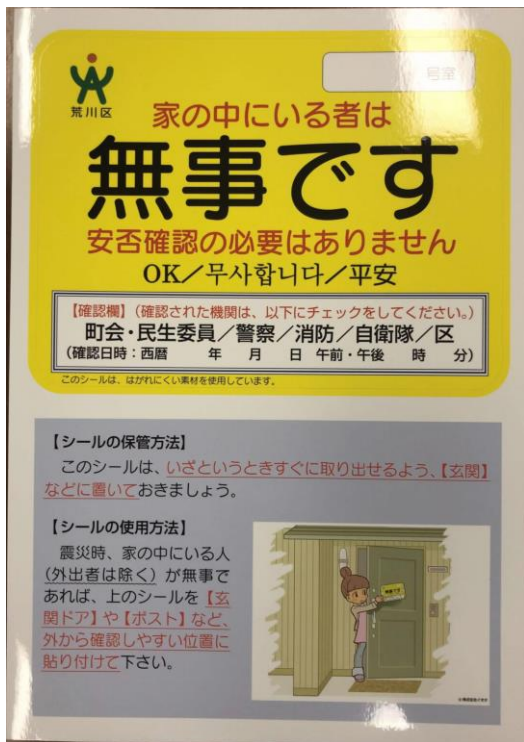
(4) 災害時安否確認ツールについて（荒川区）

荒川区区民生活部より、災害時安否確認ツールの概要や効果などを聴取した。

荒川区は、木造住宅の密集等の理由で、災害時活動困難度を考慮した総合危険度は最も高い危険度5が29%（東京都全体では2%）となっている。その中で、木造家屋のみならずマンションの密集地である同区では、災害時の安否確認に家のドアに貼る「災害時安否確認シール」の取り組みを行っている。実際にシールをいただいて確認したが、使い切り（シール）で「家の中にいる者は無事です。安否確認の必要はありません」ということを町会・民生委員や消防・警察などに伝えるツールである。

また、「避難者カード」は、1次避難所における避難所の状況把握に活用を目指している。委員からは、安否確認シールに関しては「シールの懸念（防犯面）」、避難者カードについては、個人情報流出の管理への不安、外国人・障害者対応に関して質問があった。

神戸市の都市部においては、マンションが増え、安否の確認がとりにくい状況になっている。災害時の安否確認に関してはプライバシーを保ちながら、一目で状況を確認できる「災害時安否確認シール」のような取り組みが神戸でも必要ではないか、「避難者カード」もアナログな確認方法だが、進化させ、平時にQRコードに落とし込んで、災害時には、避難所でQRの読み取りするなど、様々な対応の研究が必要ではないか、神戸市でよりよい形で導入できないか、検討に値すると思う。



避難者カード (提出用) 荒川区

町会名等		
避難先	避難所 () / 自宅避難 / 知人宅等	
ふりがな		性別
氏名		男・女
生年月日	昭和/大/昭/平 年 月 日 (歳)	
住所	(避難先住所:)	
電話番号	(避難先の電話番号:)	【携帯: ()】
必要な支援の内容	1. 音声や手話を利用し情報を伝えて欲しい 2. 家や医療器具の使用に関する配慮が必要 3. 介護や介助を受けたい 4. 食物アレルギーがある (具体的に:)	あまもり名簿記載の有無 有・無
その他特記事項		

このシールは、はがれにくい素材を使用しています。

【シールの保管方法】
このシールは、いざというときすぐに取り出せるよう、【玄関】などに置いておきましょう。

【シールの使用方法】
震災時、家中にいる人(外出者は除く)が無事であれば、上のシールを【玄関ドア】や【ポスト】など、外から確認しやすい位置に貼り付けて下さい。

避難者カード (記入例) 荒川区

町会名等	荒川町会	
避難先	避難所 (荒川第9小学校) / 自宅避難 / 知人宅等	
ふりがな	あらがわ たろう	性別
氏名	荒川 太郎	男・女
生年月日	25年 9月 1日 (67 歳)	
住所	荒川区荒川9-●-●-△△(自宅の住所を記入してください) (避難先住所: 知人宅等の避難先の住所を記入してください)	
電話番号	03-3302-●●●●	【携帯: 090-1234-5678】 (避難先の電話番号: 知人宅等の避難先の電話番号を記入してください)
必要な支援の内容	1. 音声や手話を利用し情報を伝えて欲しい 2. 家や医療器具の使用に関する配慮が必要 3. 介護や介助を受けたい 4. 食物アレルギーがある (具体的に:)	あまもり名簿記載の有無 有・無
その他特記事項	特に知らせたほうがよい内容を自由に記載して下さい。	

(5) BRTの整備について (東京都)

東京都都市整備局より、BRTの整備の概要や現状などを聴取した。

東京都では、開発の進む臨海地域への交通手段としてBRT整備を計画している。鉄道利用不便地域であり、東京オリンピック大会選手村の住宅等としても後利用が見込まれている。事業の予定に関しては見直し中ではある。

導入予定車両は、燃料電池バス、連接バス、停留施設は上屋を設けた停留施設、低床でバリアフリー化を行う。

東京都では様々な理由で計画の進捗が遅れを伴っているようだが、定時制と速達性をもつ公共交通としては、神戸市でも臨海部や輸送量の急激な増加が見込めないポータライナーの代替機能として研究していくべきではないかと考える。

(6) 自衛隊統合防災演習について (東京都)

東京都総務局より、自衛隊統合防災演習について概要や効果などを聴取した。

東京都が首都直下地震への対処能力の向上を図るために、初動対応訓練から負傷者搬送訓練までを行っている。想定訓練は、負傷者運搬の訓練とかなではなく、発災してから4日間、「時間推移は1:1」で行っている。

都側としては、自衛隊と組むことによって様々な気付きをもらっているようだ。例えば、3日間で交代シフトを考える必要があるが、実際訓練してみると、3日間

のシフトは大変で、余裕をもってシフトしないと体力面で大変であることがわかったとのこと。

その他、自衛隊と都で使う言葉が違うので訓練を通して意思疎通が図られるようになった。例えば「LO」(リエゾンオフィサー)は、「連絡員」を表す。その他、自衛隊の組織編成は病院との相性がよく、病院側からは好評だとの話もあった。自衛隊の受け入れ訓練に関しては、円滑な受け入れのために都側のカウンターパートの重要性が高く、日頃の訓練によりそのことがわかったとのこと。

神戸市でも危機管理室があり、自衛隊との情報交換は行っていると理解するが、実際に共同で訓練すること、また、「時間推移1:1の訓練」の重要性がわかった。一義的には、県が災害派遣要請を実施するものと思うが、兵庫県・神戸市・自衛隊で「時間推移1:1」の想定訓練を行い、現場サイドがしっかり連携できるようにすることが大切であると考えている。

(7) 救急活動の見える化改革について(東京消防庁)

東京消防庁より、救急活動の見える化改革について概要などを聴取した。

東京消防庁所管においては、心肺停止傷病者の1ヶ月生存率(11.9%)は、全国平均(13.0%)を下回っており、「組織の戦略」と「現場のパフォーマンス」の両面から検証を行っている。具体的には救急相談センター(#7119)の利用促進、傷病者・救急出動のビッグデータ分析、救急講習の受講促進、応急手当の実施率向上、転院搬送の適正な運用、搬送先選定の迅速化、早い引き継ぎの働きかけを取り組みとして行っている。

東京消防庁が実施しているシステム開発に関しては、独自のもので残念ながら汎用性がないとのこと。神戸市もシステム開発する際には、汎用性をもたせて、他地域と共通のものを使えないだろうか。今後、継続して行わねばならない救急システムは神戸市独自開発ではなく、消防庁が主導するなどして他都市と相乗りし、システム開発費用を極小化させることの可能性の検証が必要と感じた。

(さいごに)

委員の皆様、市会事務局職員、又、我々の調査を快く受け入れてくださった各行政機関には心より御礼申し上げます。

今回の行政調査の中で、神戸市が取り組んでいる事業のパンフレットを各行政機関にお渡し、紹介して、神戸への興味を少しでも持っていただけるような試みを行いました。少しでも神戸市の取り組みに興味を持っていただける機関が増えるように期待したいと思います。

又、荒川区の受け入れでは、区職員が我々一行を拍手で我々を受け入れてくださいました。又、区議会議長と副区長も、調査に立ち会い出席してくださいました。果たして、神戸市は、議会は、このようなホスピタリティを持っているだろうか？興味を持ってくださった機関に、我々として誠意を尽くしているのだろうか？もっと、我々もやるべきことがあるのではないか？様々な気づきをいただいた実りある調査となったことをご報告申し上げます。

以上